

平成29年度
電源Ⅱ′低速需給バランス調整力募集要綱

平成29年10月5日
中国電力株式会社

この募集要綱は、電力広域的運営推進機関の定める送配電等業務指針にもとづき行なう募集について、その実施の方法を公表するものです。

目 次

第1章	はじめに	・・・	1
第2章	注意事項	・・・	2
第3章	用語の定義	・・・	4
第4章	募集スケジュール	・・・	7
第5章	募集概要	・・・	8
第6章	契約申込方法	・・・	12
第7章	契約条件	・・・	13
第8章	その他	・・・	16

第1章 はじめに

平成28年4月のライセンス制導入に伴い、各事業者がそれぞれに課された責務を履行していくことが求められます。

当社は、一般送配電事業者としての役割を果たしつつ、より経済的・効率的な需給運用を実現するために、主に実需給断面で需給バランス調整を実施する調整力の確保にあたり、当社からオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）で需給バランス調整が可能な調整力（以下「電源Ⅱ´低速需給バランス調整力」という）を募集いたします。なお、本要綱における「当社」とは、一般送配電事業者としての立場によるものとなります。

本要綱では、当社が電源Ⅱ´低速需給バランス調整力として募集する発電設備または負荷設備等（以下「契約電源等」という）が満たすべき条件および契約方法等について説明いたします。契約後の権利義務関係等については、別に定める電源Ⅱ´低速需給バランス調整力契約書をあわせて参照してください。

電源Ⅱ´低速需給バランス調整力契約の希望者は、本要綱に記載の作成方法のとおり、契約申込書を作成してください。

第2章 注意事項

1. 一般注意事項

- (1) 当社は、本要綱に定める募集条件等にもとづき、経済的・効率的な需給運用に資する需給バランス調整力を効率的に確保するために、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供できる事業者を募集いたします。
- (2) 契約希望者は、契約申込書を作成される際には、本要綱に記載の作成方法に準拠して、不備や遺漏等がないよう十分注意のうえ、読みやすく分かりやすいものを作成してください。
- (3) 契約希望者は、本要綱に定める諸条件および別に定める電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約書の内容をすべて了承のうえ、当社に契約申込書を提出してください。
- (4) 契約電源等が発電設備の場合は当社との間で当社の託送供給等約款（以下「約款」という）にもとづく発電量調整供給契約を、契約電源等が DR を活用したものである場合は当社との間で約款にもとづく接続供給契約をそれぞれ締結していただく必要があります。なお、発電量調整供給契約の契約者または接続供給契約の契約者と電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約の契約者が同一であることは求めません。
- (5) 本要綱にもとづく電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものといたします。
- (6) 契約希望者が契約申込書に記載する会社名は、正式名称を使用してください。契約希望者の事業主体は、日本国において法人格を有するものといたします。
また、ジョイント・ベンチャー等のグループで契約申込みされることも可能です。この場合には、グループ各社が日本国において法人格を有するものとし、契約申込書において参加企業すべての会社名および所在地等を様式2により明らかにするとともに、当社との窓口となる代表企業を明示していただきます。なお、全参加企業が連帯してプロジェクトの全責任を負うものといたします。
- (7) 当社または契約者が第三者と合併、会社分割または電源Ⅱ「低速需給バランス調整力に関係のある部分を第三者へ譲渡するときは、あらかじめ相手方の承認を受けるものといたします。
- (8) 契約申込みに伴って発生する諸費用（本契約申込みに係る費用、契約申込書作

成に要する費用，契約協議に要する費用等）は，すべて契約希望者が負担するものといたします。

- (9) 契約申込書はすべて日本語で作成してください。また，契約申込書で使用する通貨については円貨を使用してください。添付する書類等もすべて日本語が正式なものとなります。レターや証明書等で原文が外国語である場合は，必ず原文を提出するとともに和訳を正式な書面として提出してください。
- (10) 契約申込書提出後は，契約申込書の内容を変更することはできません。ページの差替え，補足説明資料の追加等も認められません。
- (11) 簡易指令システムについては，現在実施中の「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」で運用可能と判断された場合に，電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約」において活用するものといたします。

2. 守秘義務

契約希望者および当社は，契約に関わる協議等を通じて知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならず，また自己の役員または従業員が相手方の機密を漏らさないようにしなければなりません。

3. お問い合わせ先

本要綱の内容に関し，個別のご質問がある場合は，当社ホームページの問合せ専用フォームより受け付けいたします。

当社ホームページ問合せ専用フォーム URL：

https://www.energia.co.jp/cgi-bin/form/chousei_toi/system.cgi

第3章 用語の定義

1. 契約・料金関連

(1) 電源Ⅱ 〓 低速需給バランス調整力契約

本要綱にもとづく契約。当社が供給区域の経済的・効率的な需給バランス調整のために調整力として活用することを目的とし、オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）で上げ調整または下げ調整が可能な契約電源等と締結する契約。

(2) 従量料金

当社中央給電指令所からの指令により、契約電源等が起動・運転することによりキロワット時を提供するために必要な費用へのキロワット時の対価。本契約にもとづき精算する。

(3) 申出単価

従量料金を算定する際に利用する単価をいい、燃料費等の情勢を反映するため、契約者が原則として毎週提出する。

当社指令の種類に準じて、上げ調整単価（V1）、下げ調整単価（V2）がある。

(4) 上げ調整単価（V1）

当社が契約電源等に対して、出力増指令したことにより増加した電力量に乗じて当社が契約者に支払う1キロワット時あたりの単価。

(5) 下げ調整単価（V2）

当社が契約電源等に対して、出力減指令したことにより減少した電力量に乗じて当社が契約者から受け取る1キロワット時あたりの単価。

2. 電源分類・需給関連

(1) 電源Ⅱ 〓 低速需給バランス調整力

当社からオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）で上げ調整または下げ調整が可能な契約電源等。

(2) 電源Ⅲ

当社からオンライン指令で調整ができない電源等。

(3) H3 需要

ある月における毎日の最大電力（1時間平均）の上位3日の平均値。

(4) 高負荷期

電気の使用量（需要）が大きくなる時期。一般的には、冷暖房需要が増大する夏期または冬期をいう。

(5) 需給ひっ迫

想定される需要に対して、供給力が不足する状態のこと。

3. 発電等機能関連

(1) 専用線オンライン指令

当社の供給区域（離島を除く）の周波数調整を行なうため、中央給電指令所から、専用線を用いた通信伝送ルートを通じて、直接的に周波数調整機能を具備した契約電源等へ運転（出力増減）を指令すること。中央給電指令所と契約電源等との間に通信設備等が必要となる。

なお、本要綱では、別途指定する「簡易指令システム」による指令についても専用線オンライン指令に準じて取り扱うこととし、「オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）」と表記する。

(2) ポンプアップ（揚水運転）

揚水発電所において、発電電動機を用い水車（タービン）をポンプとして利用して、下池から上池へ水を汲み上げること。

(3) 系統連系技術要件

当社が維持・運用する電力系統に接続する電源に求める技術的な要件。

(4) 需給バランス調整機能

契約電源等が接続する電力系統の需給バランス調整を目的に、契約電源等の出力を増減させるために必要な機能。

(5) DR (Demand Response)

需要家が電気の需給状況に応じて消費電力量を調整することにより、需給バランスを保つ仕組み。

(6) アグリゲーター

DRが可能な需要家を集約して統合的に制御することにより、当社に調整力を提供する事業者。

(7) 調整力ベースライン

DR を実施する際、その出力増減幅の基準となる負荷消費電力または一定期間の負荷消費電力量に、約款における損失率を考慮したものをいう。

第4章 募集スケジュール

平成29年度における電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約」に関わる募集開始から契約締結までの予定スケジュールは次のとおりです。ただし、やむを得ない事由によりスケジュールが変更となる場合があります。



日程	ステップ	説明
平成29年 8月8日～ 9月5日	①募集実施 の公表お よび意見 募集	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、次年度分の電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」を調達するための電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」募集要綱（案）を策定し、募集内容を公表するとともに、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」募集要綱（案）の仕様等について、意見募集を行いません。 契約希望者は、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」募集要綱（案）を参照のうえ、各項目に対するご意見がある場合は、理由とあわせて9月5日までに専用フォームURLよりご意見を提出してください。
平成29年 9月6日～ 10月4日	②募集要綱 確定	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、意見募集でいただいたご意見や関係機関の検討状況等を反映した電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」募集要綱を制定いたします。
平成29年 10月5日～	③④契約申 込みの受 付開始お よび契約 協議 ⑤随時受付 および契 約協議	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力」契約申込みの受付、契約協議を開始いたします。 当社は、契約申込みを随時受け付けいたしますので、契約希望者は、本要綱に記載のとおり契約申込書を作成し、提出してください。

第5章 募集概要

1. 募集内容および電源Ⅱ´低速需給バランス調整力が満たすべき要件は次のとおりです。

(1) 募集容量

募集容量の上限は設けておりません。(契約申込みを受け付けた電源等のうち、本要綱で規定する要件を満たす電源等すべてと契約協議を行ないます。)

(2) 電源Ⅱ´低速需給バランス調整力提供期間

イ 電源Ⅱ´低速需給バランス調整力提供期間は、原則として、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間といたします。ただし、契約期間満了の3カ月前までに契約解除の申し出がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ロ 平成30年4月1日以降に契約される場合の電源Ⅱ´低速需給バランス調整力提供期間は、協議にもとづき定めた日から平成31年3月31日までといたします。ただし、契約期間満了の3カ月前までに契約解除の申し出がない場合は、契約期間を1年間延長することとし、以降これになります。

ハ イおよびロにおける電源Ⅱ´低速需給バランス調整力提供期間の開始日については、契約申込みいただいた日程等を踏まえ、定めることといたします。

(3) 対象電源等

イ 当社の供給区域(離島を除く)の電力系統に連系する電源等で、当社中央給電指令所からオンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含む)で出力調整可能な火力発電設備、水力発電設備等といたします。

ロ 契約申込み時点で営業運転を開始していない場合、および当社中央給電指令所とのオンライン信号(簡易指令システムを用いたものを含む)の送受信を開始していない場合、電源Ⅱ´低速需給バランス調整力提供期間の始期までに電源等の試運転や必要な試験を完了していることが必要です。

(4) 出力調整幅

当社中央給電指令所からのオンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含む)により、1時間未満で出力調整可能な上げ調整量または下げ調整量が0.5万キロワット以上であることが必要となります。(上げ調整と下げ調整の両方に応じる契約者の場合、その大きい方を指すものといたします)

(5) 契約単位

イ 契約電源等が発電設備の場合は原則として発電機単位で契約し、契約電源等がDRを活用したものである場合は原則として需要場所(約款にもとづいて定

めた需要場所とする) 単位で契約いたします。ただし、アグリゲーターが複数の需要場所の DR を集約して電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供する場合は、当該複数の需要場所をまとめて1 契約電源等といたします。

ロ 複数の申込者が同一の設備 (または需要家) を用いて契約申込みされ、当該設備 (または需要家) に対する契約電力の合計値が、当該設備の設備容量を超過する場合、当該設備 (または需要家) を用いたすべての契約申込みについて当該設備 (または需要家) を契約申込内容の内訳として勘案しないことといたします。

ハ 契約に際して計量器、その付属装置 (計量器箱、変成器および変成器の2 次配線等) および区分装置 (力率測定時間を区分する装置等) の設置が必要になる場合があります。原則として、当社が計量器等を選定し、当社の所有として当社が取り付けます。その場合、工事費の全額を契約者から申し受けるものといたします。

なお、契約者が計量単位の集約を希望される場合は、個別に協議させていただきます。

2. 当社中央給電指令所からのオンライン指令 (簡易指令システムを用いたものを含む) で制御可能とするために必要な設備要件は、原則として次のとおりといたします。

(1) 専用線オンライン指令の場合

契約申込みされる電源等については、需給バランス調整機能に必要な受信信号を受信する機能および必要な送信信号を送信する次の機能を具備していただきます。また、当該機能については、電力制御システムに該当するため、情報セキュリティ対策として「電力制御システムセキュリティガイドライン」(JESC Z0004 (2016)) への準拠が必要となります。加えて、当社中央給電指令所に設定しているセキュリティ要件に従っていただきます。

イ 受信信号

- ・調整実施 (調整実施指令信号)

※当社からの出力増 (または契約に応じて出力減) 指令 (接点信号) を受信していただきます。

ロ 送信信号

- ・調整実施了解 (調整実施了解信号)

※当社からの受信信号に対する打ち返し信号とし、当社からの信号受信から調整実施までに相応の時間がある電源等については調整実施了解の旨を、当社からの信号受信から遅滞なく調整実施可能な電源等については調整完了の旨を、それぞれ通知していただきます。

(2) 簡易指令システムによる指令の場合

契約申込みされる電源等については、需給バランス調整機能に必要な信号を受信する機能および必要な信号を送信する次の機能を具備していただきます。

イ 受信信号

・調整実施

(イ) 調整実施指令信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令を受信していただきます。

(ロ) 調整実施指令変更信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令変更を受信していただきます。

(ハ) 調整実施取消信号

当社からの出力増（または契約に応じて出力減）指令取消を受信していただきます。

ロ 送信信号

・調整実施可否（調整実施可否信号）

※当社からの調整実施信号に対する打ち返しとし、調整実施可否を通知していただきます。

なお、当該機能について、事業者は電力システムのセキュリティ設計に準拠、連携した対策が必要となるため、経済産業省および独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定める「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン Ver1.1」のセキュリティ要件に準拠した対策が必要となります。

通信仕様については、OpenADR 2.0b に準拠します。

OpenADR 2.0 Profile Specification B Profile (Rev1.0) およびデマンドレスポンス・インタフェース仕様書第 1.1 版を参照してください。

ただし、簡易指令システムにおいて、電力系統への影響軽減の観点から、同一の伝送媒体および送受信装置に接続する設備（または需要家）から提供される電力の合計が 100 万キロワット以下になるように（複数の伝送媒体および送受信装置に分割するなど）していただく必要があります。

3. 電源Ⅱ 低速需給バランス調整力が満たすべき運用要件等は原則として次のとおりといたします。

(1) 需給運用への参加および運用要件の遵守

イ 当社の求めに応じて契約電源等の発電計画値（契約電源等が DR を活用したものである場合は、需要家ごとの内訳を含む）や発電可能電力、発電可能電力量、燃料調達計画、燃料消費計画およびその他運用制約等を提出していただきます。

- ロ ゲートクローズ後、当社が電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の提供を求め、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の提供について当社の指令に応じることが可能な場合、当社の指令に応諾し、その応諾内容について、特別な事情があるときを除いて、これに応じていただきます。(ただし、当社の指令方法が専用線オンライン指令の場合、イにおいて発電等が可能としている期間については、当社の指令への応諾がなされているものとみなします。)
- ハ 当社が電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を必要とする場合は、ゲートクローズ前であっても発電等の指令を行なうことがあります。なお、この場合も、約款にもとづき提出される発電バランシンググループの計画値に制約を及ぼさないものといたします。
- ニ 系統安定上の制約で契約電源等の出力抑制が必要となった場合は、すみやかに発電計画値を制約に応じたものに変更していただきます。
- ホ 契約電源等に不具合が発生し、または発生するおそれがある場合には、すみやかに当社へ連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めていただきます。

(2) その他

イ 技術的信頼性

(イ) 契約申込みされる電源等については、発電事業者であれば発電実績を有すること、DR事業者であればDR実績(DR実証試験による実績を含む)を有すること、またはそれぞれの実績を有する者の技術支援等により、電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の提供を継続的行なううえでの技術的信頼性を確保していただきます。

(ロ) 設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求める場合は、その求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等、契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・当社からのオンライン指令(簡易指令システムを用いたものを含む)による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験
- ・その他、当社が必要と認める対応

(ハ) 電源Ⅱ「低速需給バランス調整力提供期間において、定期検査の結果等により、契約電源等の機能等に変更があった場合は、適宜、当社に連絡していただきます。

ロ 電源等が準拠すべき基準

契約申込みされる電源等については、電気事業法、計量法、環境関連諸法令等、発電事業に関連する諸法令等を遵守していただきます。

第6章 契約申込方法

1. 契約希望者は、下記のとおり、契約申込書を募集期間内に3部（本書1部、写し2部）提出してください。

(1) 契約申込書の提出

イ 提出書類

契約申込書（様式1）および添付書類（(2) 契約申込書の添付書類）

ロ 提出方法

提出書類は部単位にまとめ、一式を持参してください。

当社は受領証を発行いたします。持参者は本人の印鑑（認印で可）をお持ちください。

ハ 提出場所

広島県広島市中区小町4番33号

中国電力株式会社 送配電カンパニー 託送制度・広域対応グループ

ニ 募集期間

平成29年10月5日から

・受付時間は、土・日・祝日を除く平日の午前10時～午前12時および午後1時～午後4時とさせていただきます。

・提出手続きを円滑に進めるため、ご提出の際には事前に当社までご連絡をお願いいたします。

連絡先：中国電力株式会社 送配電カンパニー 託送制度・広域対応グループ

電話：082-544-2737

ホ 申込みを無効とするもの

(イ) 記名押印のないもの

(ロ) 提出書類に不備または虚偽の内容があったもの

(2) 契約申込書の添付書類

契約申込書に以下の書類を添付し提出してください。

なお、様式のあるものは別添様式に従って作成してください。

イ 申込者の概要（様式2）

ロ 発電設備等の仕様（様式3）

ハ 発電設備等の運転実績について（様式6）

ニ 運用条件に関わる事項（様式7）

※契約申込書および添付書類において使用する言語は日本語、通貨は日本円としていただきます。

※上記書類以外にも、当社が必要と判断した書類を提出していただく場合があります。

第7章 契約条件

(1) 契約期間

契約期間は、原則として、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間といたします。ただし、契約開始日については、第5章(募集概要)1(2)で記載のとおり定めるものといたします。

なお、契約期間満了の3カ月前までに契約解除の申し出がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(2) 基本料金

本契約に基本料金の設定はありません。

(3) 従量料金

当社中央給電指令所からの指令に従って運転したことに伴うキロワット時の調整費用を、電源Ⅱ[〃]低速需給バランス調整力を提供された月の翌々月に精算いたします。

なお、消費税等相当額は外税方式により支払うものとし、事業税相当額は、契約者が収入課税となる場合、料金支払時に事業税相当額を加算いたします。

イ 契約者は、上げ調整単価(上げ調整に応じる契約者に限ります。)、下げ調整単価(下げ調整に応じる契約者に限ります。))を、原則として毎週提出していただきます。なお、各単価については、コストを踏まえた設定としてください。

ロ 当社の指令による上げ調整費用(=上げ調整電力量×上げ調整単価)(上げ調整に応じる契約者に限ります。)、下げ調整費用(=下げ調整電力量×下げ調整単価)(下げ調整に応じる契約者に限ります。))に係る料金を各月ごとに精算いたします。

ハ 当社の上げ調整指令にもかかわらず30分ごとの計量の結果が下げ応動(出力減)となった場合は、当該30分について、下げ応動電力量に当該時間帯のインバランス料金単価を乗じて算定される料金により精算を行いません。

なお、当社の下げ調整指令にもかかわらず30分ごとの計量の結果が上げ応動(出力増)となった場合は、料金精算を行いません。

ニ 揚水運転を行なうために要した託送料金を各月ごとに精算いたします。

(4) 計量器

イ 原則として発電機ごとに記録型計量器を取り付け、30分単位で計量を実施いたします。

ロ 発電機ごとに計量できない場合は、別途協議により計量値の仕訳を実施いたします。

ハ 送電端と異なる電圧で計量を実施する場合は、別途協議により、計量値を送

電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行いません。

- ニ 契約電源等が DR を活用したものである場合は、約款にもとづいて取り付けられた計量器で調整力ベースラインの設定および調整力ベースラインからの出力調整量を特定できることを前提とし、本要綱のみにもとづく計量器の設置を不要といたします。具体的には、アグリゲーターが集約する需要家の状況（計量器の種類・設置形態等）を踏まえ、個別協議させていただきます。
- ホ 計量器の取り付けが必要な場合は、約款にもとづき計量器を設置させていただきます。

(5) 運用要件

契約者は、契約電源等について本要綱に定める運用要件および電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約書における運用要件を満たしていただくとともに、当社中央給電指令所からの指令に応じることが可能な場合、その指令に応諾し、その指令に従っていただきます。

(6) 停止計画

契約者は、当社が定める期日までに契約電源等の停止計画（出力一定作業、作業等による ADC 機能のロックを含みます。）の案を当社に提出していただきます。

(7) 契約解除

イ 契約者または当社が、契約の遵守を著しく怠った場合、その相手方が契約履行の催告を行ない、催告後、10 日を経過しても契約を履行しなかった場合、契約を解除することができるものといたします。ただし、意図的な契約不履行等があった場合は、ただちに契約を解除することができるものとします。

ロ 契約者または当社が、本契約に定める規定に違反し、その履行が将来にわたって客観的に不可能となった場合、または次の項目に該当する場合、契約者または当社は、違反または該当した相手方に対して何らの催告を要することなく、本契約を解除することができるものといたします。

(イ) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがあった場合

(ロ) 強制執行、差押、仮差押、競売等の申立てがあった場合

(ハ) 手形交換所から取引停止処分を受けた場合

(ニ) 公租公課の滞納処分を受けた場合

ハ 契約の解除によって相手方に損害が発生する場合、その責めに帰すべきものは相手方に対し、損害賠償の責を負うことといたします。

(8) アグリゲーターに関する事項

イ アグリゲーターが電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約を希望される場合

は、次の要件を満たしていただきます。

- (イ) アグリゲーターが当社の指令に応じて電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供すること。
- (ロ) アグリゲーターが提供する電源Ⅱ「低速需給バランス調整力が0.5万キロワット以上であり、かつ、複数のDRを行なう需要家を集約して電源Ⅱ「低速需給バランス調整力を提供する場合、需要家ごとの調整量が1キロワット以上であり、次のいずれにも該当すること。
 - a 需要家に対して、次の(a)および(b)の事項を定めた計画を適時に策定し、当該計画に従って適切なDRの指示を適時に出すことができること。
 - (a) DRによる調整量
 - (b) DRの実施頻度および時期
 - b 電源Ⅱ「低速需給バランス調整力の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。
 - c 需要家の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。
 - d 需要家と電力需給に関する契約等を締結している小売電気事業者等が供給力を確保するよう、小売電気事業者等とアグリゲーターとの間で適切な契約がなされていること。
- (ハ) 需要家に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。
- (ニ) 調整電力量の算定上、需要場所が約款29(計量)(3)に該当しないこと。
- (ホ) アグリゲーターが、需要家に約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要家が約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。
- ロ 調整力ベースラインの設定にあたっては、約款、「ネガワット取引に関するガイドライン」における標準ベースライン等を踏まえ、予め協議し決定するものとしたします。

第8章 その他

1. 上げ調整単価・下げ調整単価の設定について

(1) 契約者は、当社の指令に応じる際の1キロワット時あたりの価格をあらかじめ提示するものといたします。なお、価格設定にあたっては、燃料費等のコストを踏まえた設定としてください。

V1：上げ調整を行なった場合の増分価格（円/kWh）を設定

V2：下げ調整を行なった場合の減分価格（円/kWh）を設定

(2) 契約電源等が発電設備の場合は、ゲートクローズ時点の計画値と実績値との差分電力量に上げ調整単価（上げ調整に応じる契約者に限ります。）、下げ調整単価（下げ調整に応じる契約者に限ります。）を乗じて対価を算定いたします。

(3) 契約電源等がDRを活用したものである場合は、調整力ベースラインと実績値（約款における損失率を考慮したものといたします。）との差分電力量に、上げ調整単価（上げ調整に応じる契約者に限ります。）、下げ調整単価（下げ調整に応じる契約者に限ります。）を乗じて対価を算定いたします。

(4) 当社の指令に応じる申出単価については、原則として毎週火曜日の午前12時までに週間単位（当該週の土曜日から翌週金曜日まで）で当社へ提示していただきます。

なお、契約電源等が発電設備の場合で、入船トラブル・燃料切替時、ユニット効率低下時等の理由により、緊急的に申出単価の変更が必要と認められる場合には、変更協議を行なうことといたします。ただし、実需給断面を過ぎた時間帯における申出単価は変更いたしません。

- ・契約電源等が発電設備の場合、約款上、バランシンググループの提出した計画にもとづき発電したとみなした上で、契約者と当社の対価の授受として以下のように定めます。

■ $Y-X>0$ の場合

上げ調整に応じる契約者の場合、差分 $\times V1$ を当社が契約者に支払い
当社の指令が下げ調整の場合は、料金精算を行なわない

■ $Y-X<0$ の場合

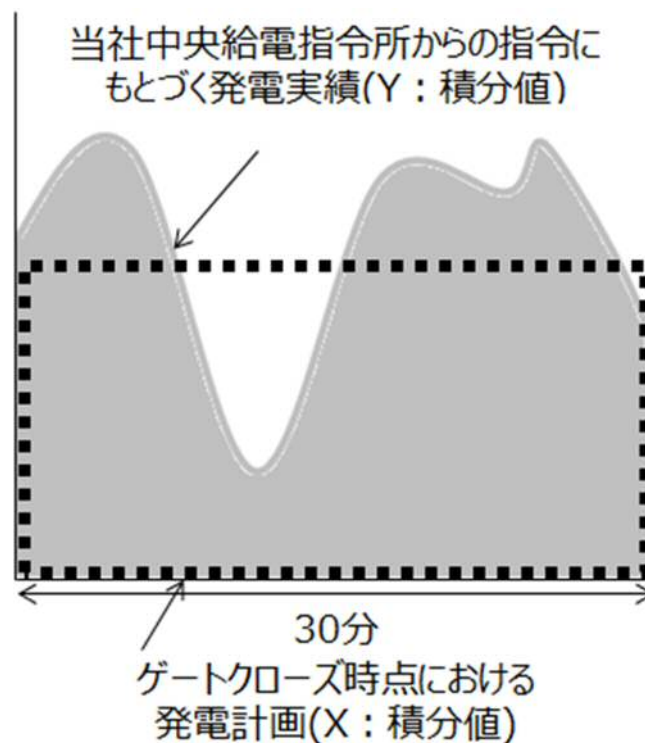
下げ調整に応じる契約者の場合、差分 $\times V2$ を当社が契約者から受領
当社の指令が上げ調整の場合は、差分 \times インバランス料金単価（当該時刻における、当社のインバランス料金単価といたします。）を当社が契約者から受領

■ $Y-X=0$ の場合

対価の授受は発生しません

X：ゲートクローズ時点での発電計画値の積分値

Y：当社の指令にもとづく発電実績の積分値



- ・契約電源等が DR を活用したものである場合、X を「当社の指令にもとづく需要実績の積分値（約款で定める損失率で修正した値といたします。）」に、Y を「調整力ベースラインから求められる積分値」に読み替えるものといたします。

2. 計量単位について

- (1) 契約電源等が発電設備の場合、本要綱にあるとおり、原則として発電機単位で計量いたしますので、契約に際して計量器等の設置が必要になる場合があります。
- (2) 計量単位の集約を希望される場合は個別に協議させていただきます。ただし、計量単位に含まれるすべての発電機と本契約を締結し、すべての発電機の電源Ⅱ〔低速需給バランス調整力提供に関わる申出単価（V1〔上げ調整に応じる契約者に限ります。〕、V2〔下げ調整に応じる契約者に限ります。〕）が同一であること等が条件になります。

(基本パターン) 契約単位＝発電機単位で計量	(原則外の例1) 本契約にもとづく計量器で計量する例	(原則外の例2) 約款にもとづく計量器で計量する例

kWh …約款に基づく計量器
 (発電量調整供給契約の精算用)

kWh …本契約に基づく計量器
 (本契約の調整電力量の精算用)

3. 機能の確認・試験について

電源Ⅱ「低速需給バランス調整力契約の締結にあたり、本要綱に定める設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求めた場合、契約者はその求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等，契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・当社からのオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験
- ・その他，当社が必要と認める対応

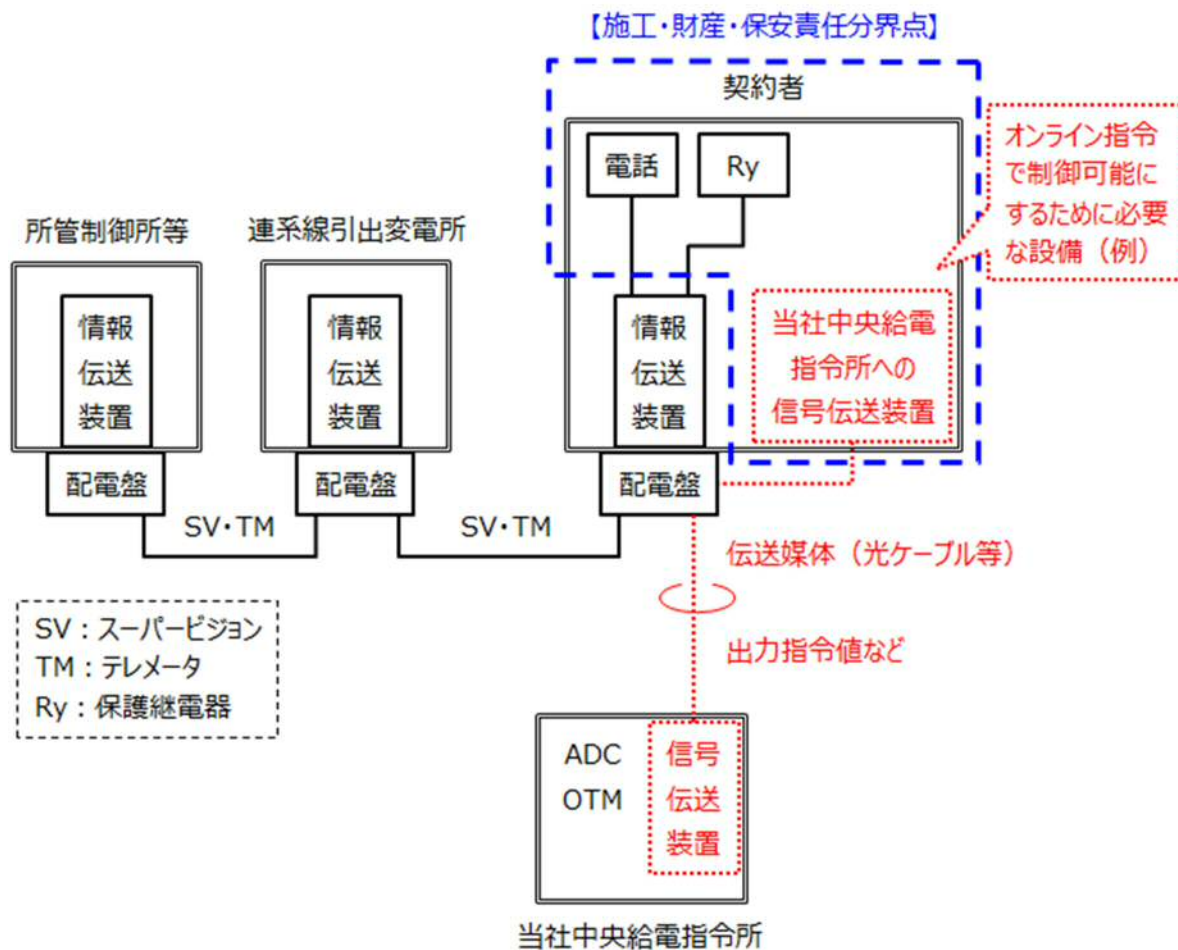
(機能の確認・試験例)

機能	試験内容
制御試験	・当社指令に対する調整力の確認を実施（契約電源等がDRを活用したものである場合は，アグリゲーター～需要家までを含む）。
オンライン調整機能（簡易指令システムを用いたものを含む）	・当社中央給電指令所との対向試験を実施。
上記以外で系統連系技術要件に定める機能	・電源等の性能を証明する書類等の提出で確認。

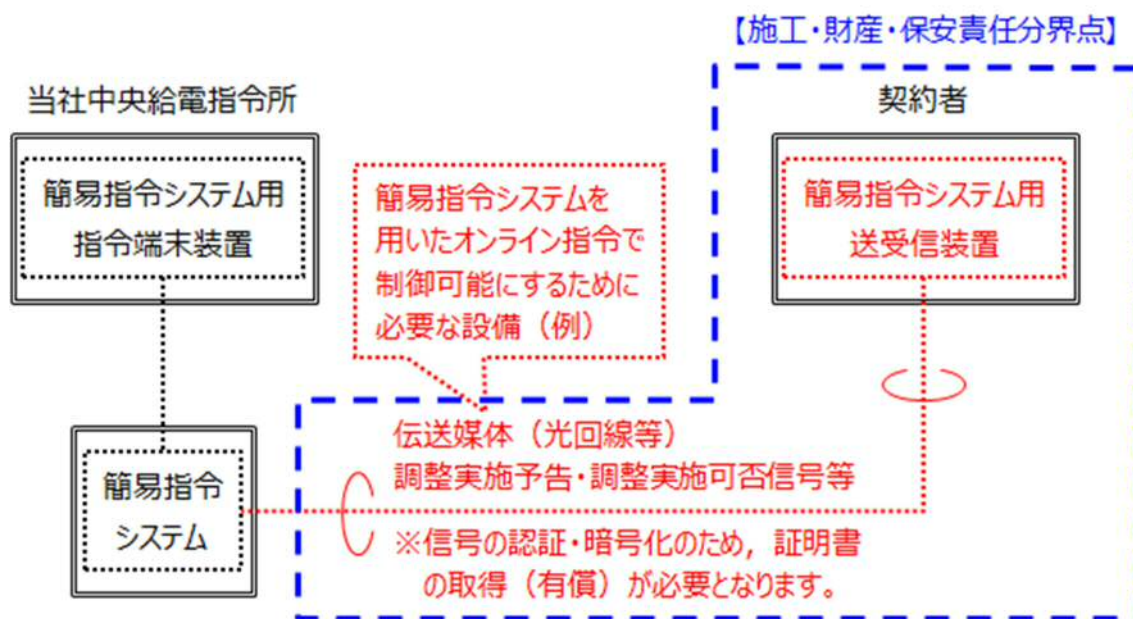
4. オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）で制御可能にするための設備について

(1) 本要綱に定める技術要件を満たすために必要となる当社中央給電指令所からのオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含む）で制御可能にするための設備等は、契約者の費用負担にて設置していただきます。通信設備の財産・保安責任分界点の標準的な例（契約電源等が発電設備の場合）を以下に示しますので参照してください。

イ 専用線オンラインの場合



ロ 簡易指令システムの場合



(2) 費用負担の範囲や負担額，工事の施工区分等，詳細については協議させていただきますので，当社ネットワークサービスセンターへご相談ください。